

(3) 住宅の耐震改修工事に係る特例措置の拡充

住宅の耐震改修の大幅な促進を図り、大地震時における国民の安全の確保、住宅ストックの適切な維持を図るため、一定の耐震改修工事を新住宅ローン減税制度の適用対象に追加する。

○所得税：筋かいの設置や構造用合板等による壁の一部補強、土台と柱等の接合部の補強、基礎の補強等の一定の耐震改修工事を追加

<耐震改修の必要性>

○阪神・淡路大震災の教訓

- ・犠牲者の8割が住宅倒壊等による圧死
- ・旧耐震基準の住宅の倒壊が顕著

⇒住宅の耐震性の強化が早急な課題

○住宅の耐震改修の状況

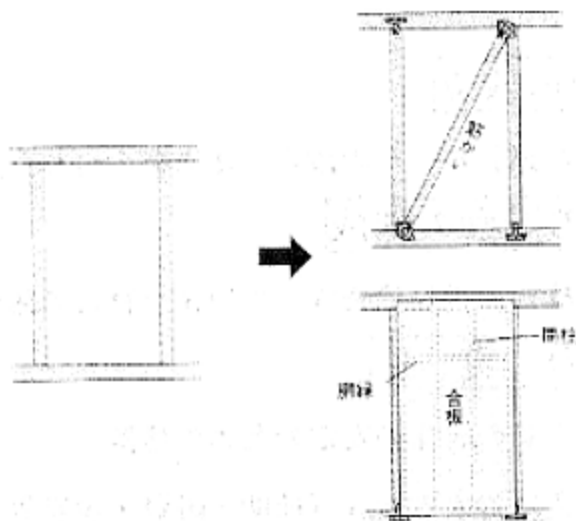
- ・耐震改修の進捗は不十分
(新耐震レベルの耐震性能を有していない住宅は全国で約1,300万戸と推定)

⇒耐震改修のインセンティブ付与が必要

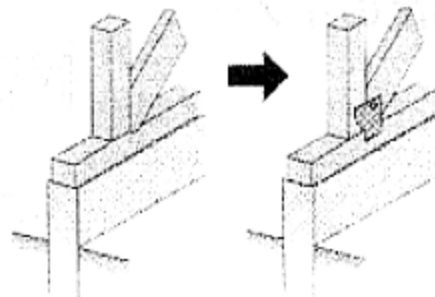
融資、補助による支援とともに、住宅の耐震改修工事に係る税制上の特例措置を拡充

<住宅の耐震改修工事の具体例>

①筋かいや合板による補強



②接合部の補強



③基礎の補強

